



川崎市における適応策の検討について

平成28年1月27日
川崎市 環境局 地球環境推進室

川崎市の現況(1)

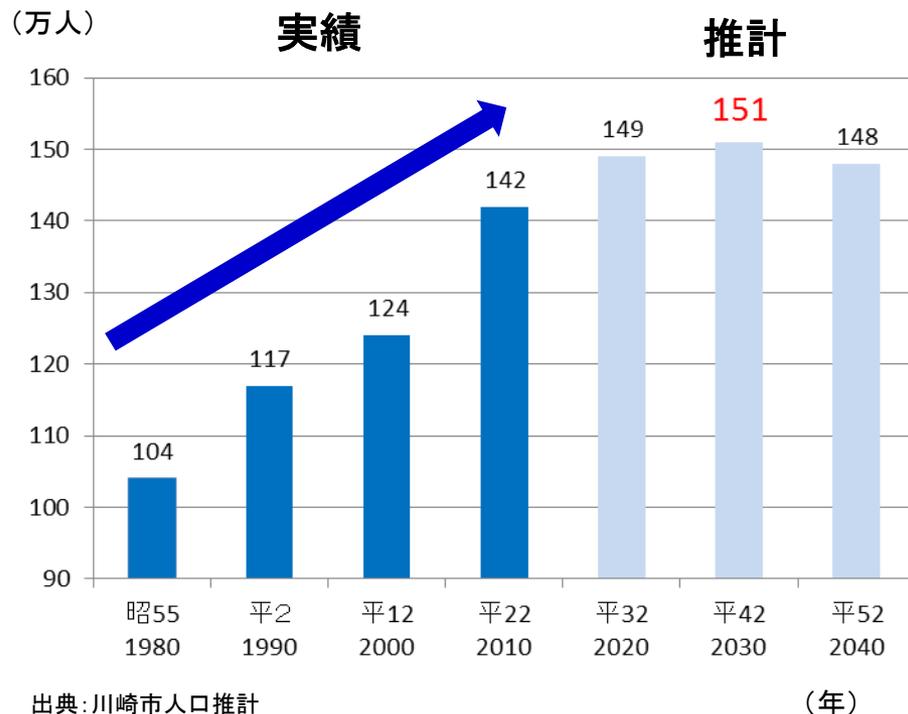
- **面積**：144.35 km²
- **人口**：1,473,658人
(平成27年9月1日現在)
- **世帯数**：697,792世帯
(平成27年9月1日現在)

大都市比較(政令指定都市と東京都区部)

- 「自然増加比率」が1位(0.33%)【27年連続】
- 「出生率」が1位(1.01%)【23年連続】
- 「従業者1人当たり製造品出荷額等」が1位(8,280万円)【41年連続】

出典：平成24年版大都市比較統計年表

人口の増加状況と将来推計



首都圏の好位置にある優位性

道路・鉄道・航空など交通利便性の高さ



川崎市の現況(2)

●人口：1,473,658人 (平成27年9月1日現在)

⇒ 政令市中第 7 位

●平成27年度当初予算：
1兆3,387億8,266万円

●市内総生産：5兆804億円 (平成24年度)

●従業員1人当たりの製造品出荷額等
9,592万円 (平成26年)

⇒ 大都市中第 1 位

●約400もの研究開発機関が立地



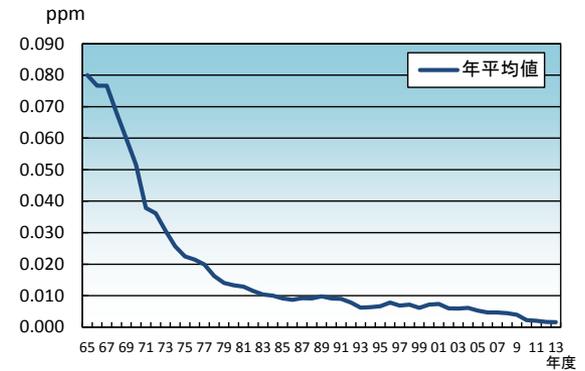
かつての公害問題への対応

- 川崎市は、京浜工業地帯の中核として日本の経済成長を牽引してきた一方で、甚大な産業公害を経験したが、市独自の取組である総量規制の導入や事業者との大気汚染防止協定の締結などの取組とあわせ、事業者による積極的な取組や市民の環境意識の向上により、その状況は大きく改善した。

川崎の空(1960年代)



川崎の空(現在)

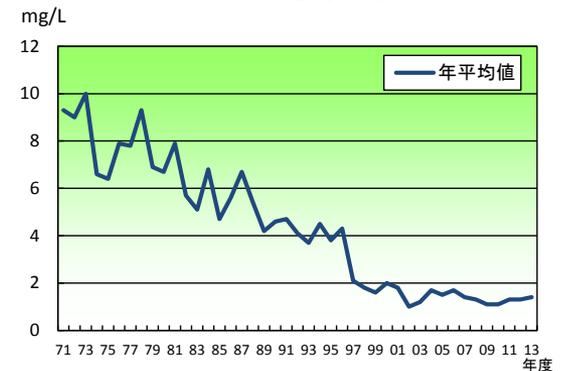


二酸化硫黄(一般局)

多摩川



多摩川(現在)



BOD(多摩川田園調布取水堰(上))

事業者・市民・行政が一体となった
対策による大幅な改善

公害問題に取り組む過程において川崎市内には
多数の環境対策技術・ノウハウが蓄積

川崎市地球温暖化対策推進基本計画(平成22年10月策定)

本市では、市民や事業者と協力のもと地球温暖化対策を進め、平成22年10月には地球温暖化対策推進基本計画を策定し、取組を推進してきた。

基本理念

環境と経済の調和と好循環を基調とした持続可能な低炭素社会を構築し、良好な環境を将来の世代に引き継ぐ。

削減目標

●市域における温室効果ガス排出量の削減に取り組むとともに、本市の特徴である優れた環境技術を活かし地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献することで、2020年度までに1990年度の市域における温室効果ガス排出量の25%以上に相当する量の削減を目指す。

※ 国全体の中期目標に関する検討状況等を見極めながら、必要に応じて目標の改定について検討を行う。

基本方針

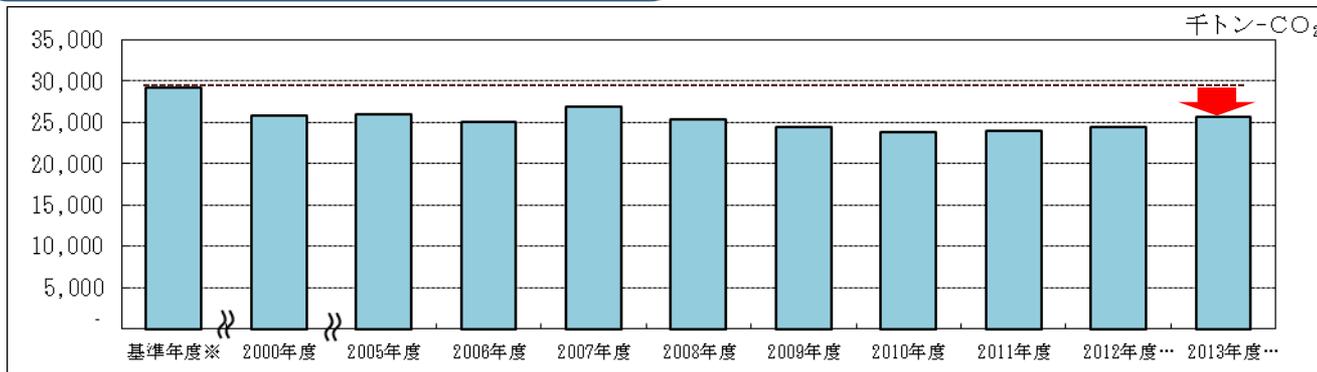
- ①効果的に温室効果ガス排出量の削減が誘導される社会・経済システムを構築する。
- ②再生可能エネルギー源、未利用エネルギーなど、地域に存在するエネルギー資源を有効かつ効率的に利用する。
- ③事業者、市民、市がそれぞれの役割に応じて削減する。
- ④協働の取組を推進する。
- ⑤地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献する。
- ⑥ヒートアイランド対策に資する。

東日本大震災後の状況変化等を踏まえ、エネルギーに関する取組については、3年単位で策定する「地球温暖化対策実施計画」に基づき「創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組」として推進。

川崎市の温室効果ガス排出量の推移

「地球温暖化対策推進計画」に基づき、市民・事業者との協働により温室効果ガスを削減する取組(緩和策)を推進し、特に事業者による削減の取組により、市域内の温室効果ガス排出量については基準年度との比較では減少している。

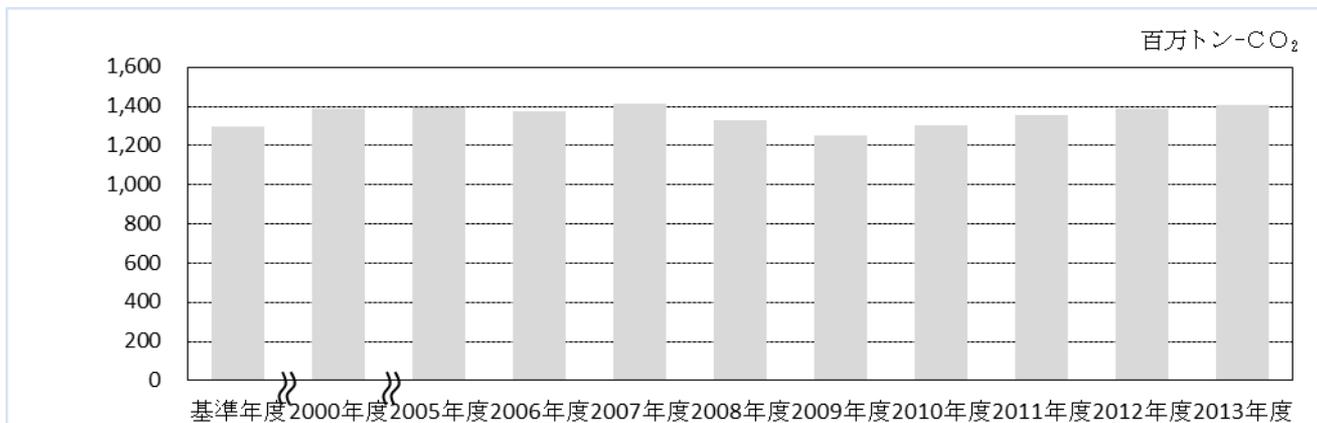
市内温室効果ガスの排出推移



90年度から
12.1%減少

※二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年、それ以外の3ガスは1995年

【参考】国の温室効果ガスの排出推移



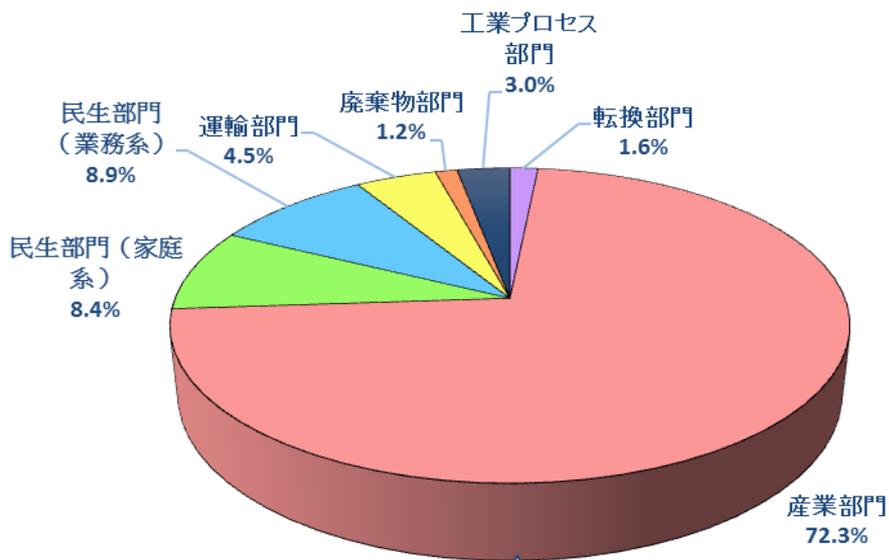
国は
90年度から
10.8%増加

※二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素は1990年、それ以外の3ガスは1995年

市内部門別のCO₂排出量の内訳

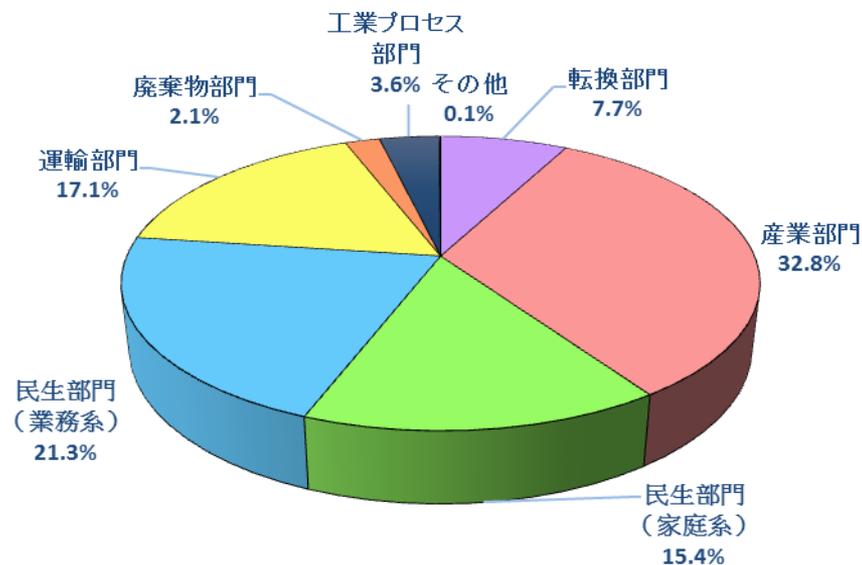
二酸化炭素排出量の部門別構成比を見ると、産業部門が最も高く、本市の特徴となっている。(転換、産業、工業プロセスの3部門で全体の4分の3)

市内部門別の二酸化炭素の内訳
(2013年度暫定値)



産業部門の
構成比が高い

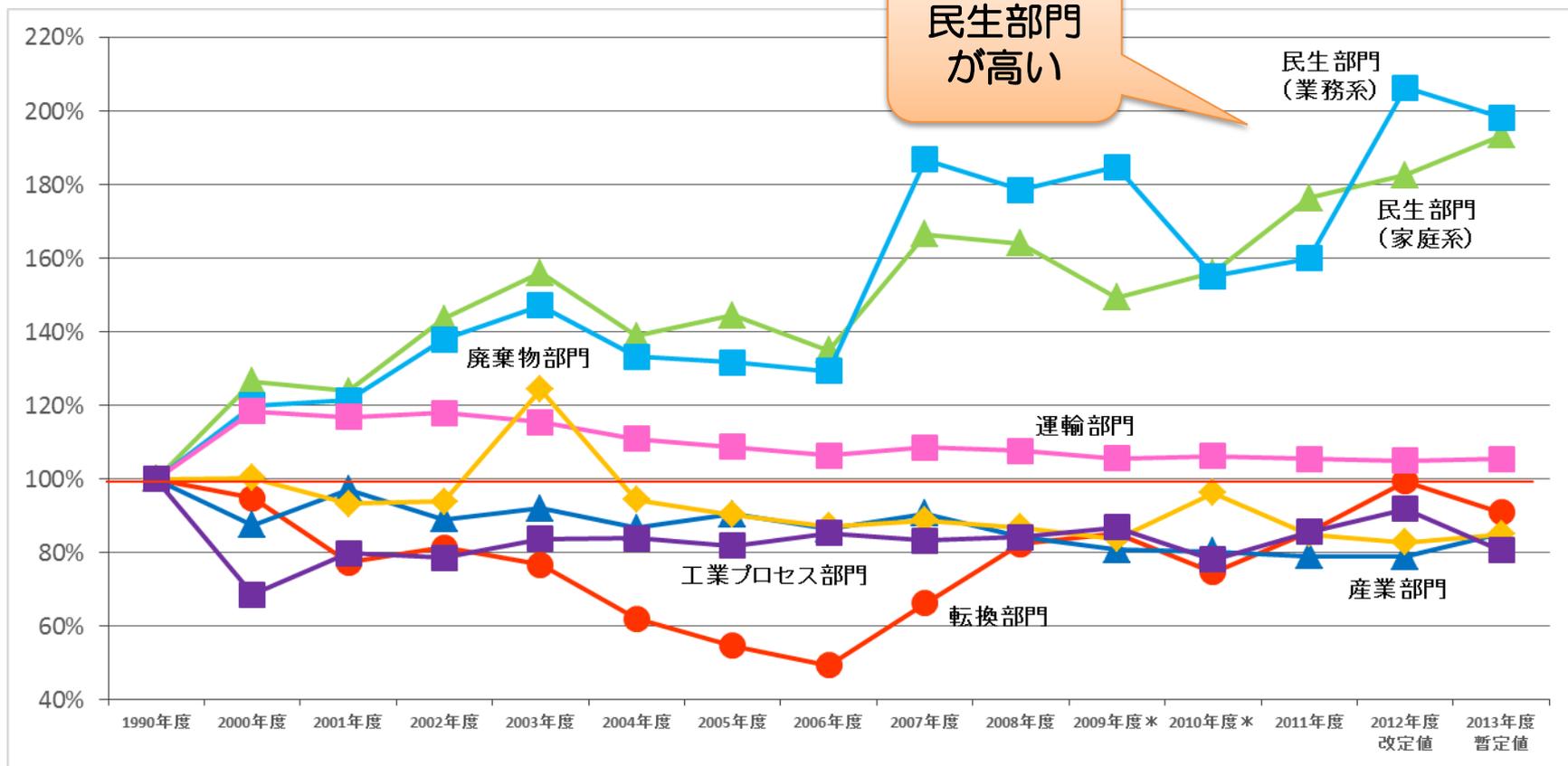
全国の部門別の二酸化炭素の内訳
(2013年度)



市内部門別のCO₂排出量の推移

部門別の排出量の推移では、転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門において基準年度である1990年度比で減少している。一方、民生部門(家庭系・業務系)及び運輸部門では増加しており、特に民生部門の増加率が高くなっている。

市内部門別の二酸化炭素の排出推移



川崎市の地球温暖化対策の推進体制

地域住民等との連携体制

○川崎市地球温暖化防止活動推進員

市民・事業者・行政と連携・協働しながら、地球温暖化対策の実践活動や普及啓発を推進する。

連携・協働

○川崎市地球温暖化防止活動推進センター

平成22年12月、啓発活動、広報、推進員の活動支援、市民や事業者からの相談などを行う支援組織であり、市内NPO法人を指定

各主体が協働した取組を推進

川崎の温暖化戦略ネットワークの推進

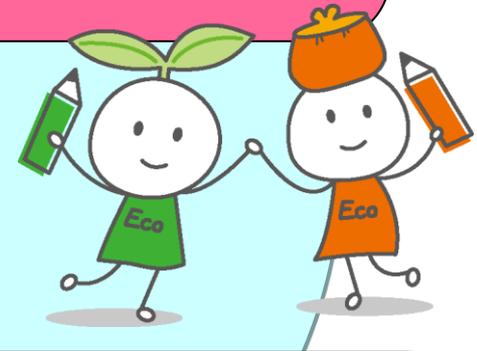
○川崎温暖化対策推進会議 (CC川崎エコ会議)

平成20年7月、「CCかわさき」を推進する全市の多様な主体による地球温暖化対策のネットワーク組織として設立
市民団体・事業者・学校等、90余の団体が加盟

行政の推進体制

○川崎市温暖化対策庁内推進本部

平成20年2月、市自らが温暖化対策を積極的に牽引するため、市長を本部長とし、具体的な対策を実施する推進組織として設置



川崎市における適応策の検討(1)

- 平成26年11月に地球温暖化対策推進の庁内組織である「温暖化対策庁内推進本部」の中に「気候変動適応策検討特別部会」(課長級)を設置し、検討を開始。
- 国の「気候変動の影響への適応計画」を踏まえ、本市における適応策推進の基本的な考え方等を取りまとめた「(仮称)川崎市気候変動適応策基本方針」の策定に向け、検討中。

➤川崎市温暖化対策庁内推進本部 気候変動適応策検討特別部会

【所掌事項】

- (1) (仮称)川崎市気候変動適応策基本方針の策定に関すること。
- (2) その他気候変動がもたらす影響への対応に関すること。

【部会の構成】

部会長:環境局地球環境推進室長(部長級)

委員:主に各局区の企画担当課長

【これまでの開催】

平成26年度:3回、平成27年度:4回(2月上旬に第5回を開催予定)

川崎市における適応策の検討(2)

- 平成26・27年度の2カ年で、新たな総合計画を策定することから、各局区が所管する施策について、「適応」の視点から整理。
- 市の環境総合研究所と連携し、市内の気象データ(気温・降水量等)について、過去データをもとに変化傾向を検証。
(市内には気象台の観測点がないため、横浜地方気象台のデータも参考に実施。)
- 委託により、市域における気候の将来予測・影響予測を実施。
- 気候変動に関する市民・事業者の意識や実感度を調査するため、アンケートを実施。
- 環境省の「平成27年度 地方公共団体における気候変動影響評価・適応計画策定等支援事業」の支援対象に選定され、環境省からの支援も受けながら検討を実施。

現在、年度内の方針案の策定に向け、取り組んでいる。

気候変動に関する市民・事業者アンケート

●市民アンケート

市の広聴部門が実施した「平成27年度第1回かわさき市民アンケート」を活用し、気候変動の影響の実感度について調査を行いました。

【調査対象】川崎市在住の満20歳以上の男女個人 【調査方法】郵送

【調査期間】2015(平成27)年7月21日(火)～8月18日(火)

【標本数】3,000 標本 【有効回収数】1,331 標本 【有効回収率】44.4%

●事業者アンケート

気候変動に対する「適応策」の市内事業者の取組状況について、アンケート調査を行いました。

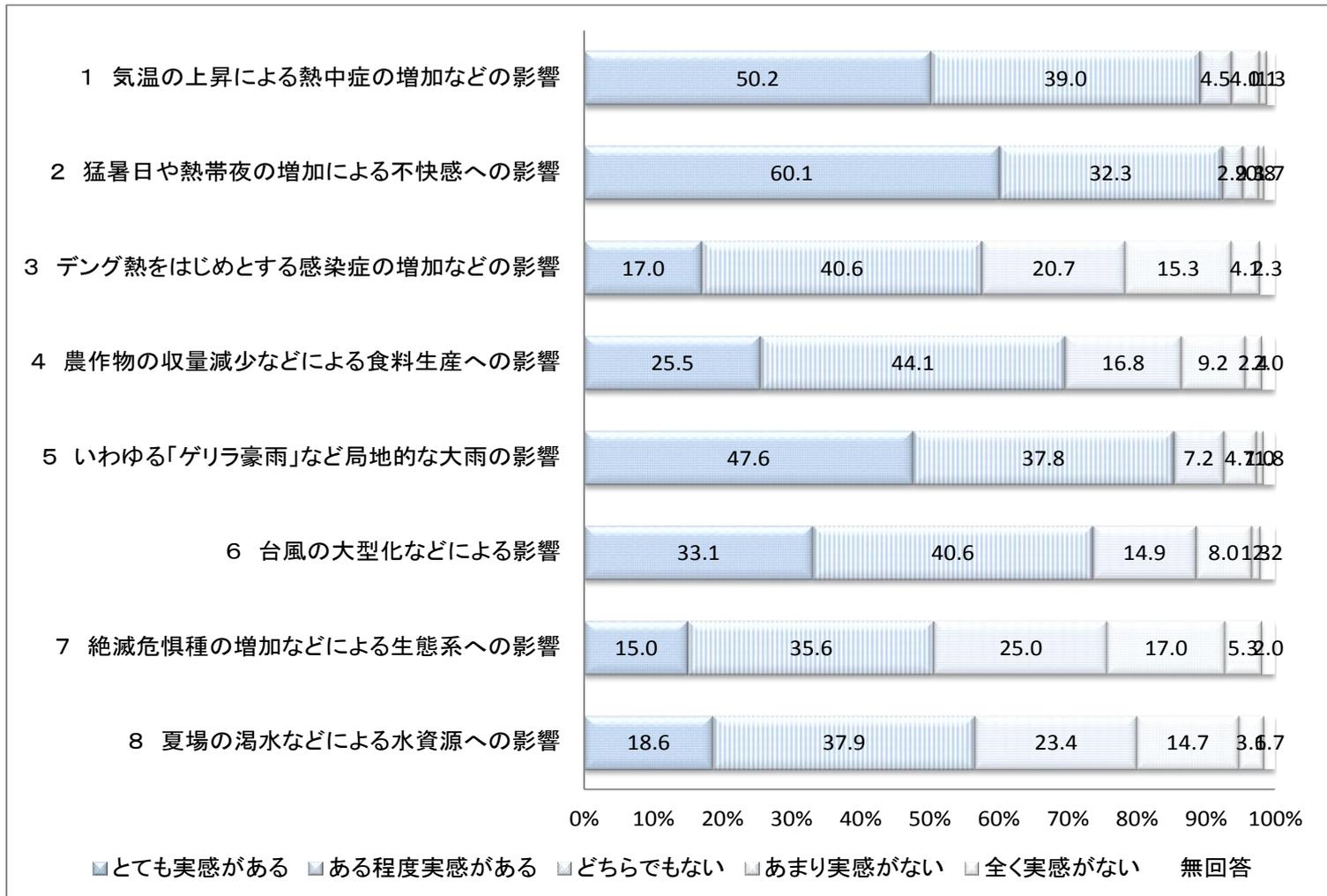
【調査対象】川崎市内における主要企業 【調査方法】電子メール

【調査期間】2015(平成27)年9月14日(月)～9月30日(水)

【標本数】173社 【有効回収数】49社 【有効回収率】28.3%

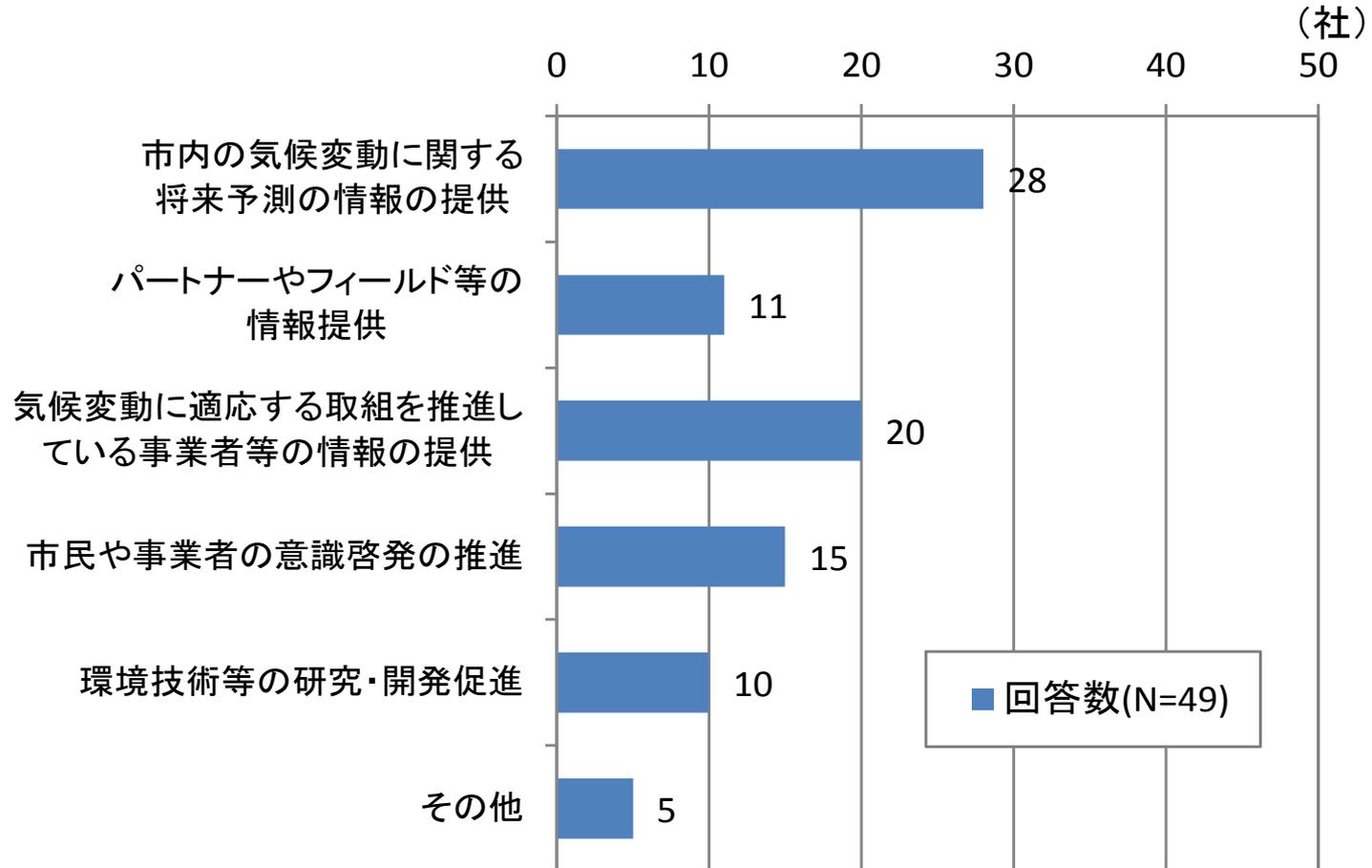
市民アンケート

【設問】「地球温暖化による気候変動の影響について、どのように感じていますか」



事業者アンケート

【設問】「貴社の気候変動に対する取組を推進するため、川崎市に期待することは何ですか」



グリーンイノベーションの推進

グリーンイノベーション推進の考え方

課題

◎環境問題・エネルギー問題等への対応

○川崎における持続型社会の実現のため創エネ・省エネ・蓄エネの一層の革新的技術の開発・普及促進が必要

◎アジアの都市などにおける環境改善

○経済成長著しいアジアの都市などでは地球温暖化に加え、公害や廃棄物処理などの対策の推進が必要

本市の強みと特徴

◎環境技術・産業の集積

○低炭素・公害対策・資源循環・エネルギー等に
係る環境技術・産業が集積

◎これまでの「環境」と「経済」の調和と好循環の取組

○国際環境技術展の開催などの「環境」と「経済」の調和と好循環に向けた取組実績

「環境技術・産業を活かしたサステナブル・シティの創造」

グリーンイノベーション推進に向けた4つの柱

1 環境技術・環境産業の振興

2 優れた技術を活かす環境配慮の仕組みづくり

3 多様な主体の協働による環境技術を活かしたまちづくり

4 環境技術を活かした国際貢献の推進

かわさきグリーンイノベーションの展開

かわさきグリーンイノベーションクラスター

産学官民の連携によって環境改善に取り組み、産業振興と国際貢献を推進して新たな社会の形成を目指す事業者・支援機関・行政のネットワーク

多様な主体と連携したプロジェクトの展開

国際的機関・大学等との共同研究・事業の推進

情報の共有・発信

リーディング・プロジェクトの実施

かわさきグリーンイノベーションクラスター

【かわさきグリーンイノベーションクラスターとは？】

- 産学官民の連携によって環境改善に取り組み、「産業振興」と「国際貢献」を推進して新たな社会の形成を目指すネットワーク

【クラスターの特徴】

- ①川崎市とともに環境面で優れた取組を行う市域内外の企業、NPO、大学、学識者、支援機関、行政など多様な主体で構成
- ②公害の克服過程等で企業と行政等が蓄積してきた環境に関する知見・ノウハウの活用
- ③単なる技術移転だけではなく、優れた技術・サービスを活かす環境配慮の仕組みづくりを支援

【クラスター参加企業等の数】

約40団体（平成27年11月現在）

（内訳）企業・団体30社

協力団体9団体（JICA、NEDO、JETRO、関東経済産業局、川崎商工会議所等）

御静聴 ありがとうございます

